



2018年8月10日

各 位

上場会社名	エムスリー株式会社 (コード番号: 2413 東証第一部) (http://corporate.m3.com)
本社所在地	東京都港区赤坂一丁目11番44号 赤坂インターシティ
代表者	代表取締役 谷村 格
問合せ先	取締役 辻 高宏
電話番号	03-6229-8900 (代表)

(訂正)「2019年3月期 第1四半期決算短信 [IFRS] (連結)」の一部訂正について

当社は、2018年7月25日に発表しました「2019年3月期 第1四半期決算短信 [IFRS] (連結)」の記載内容の一部に訂正が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、数値データについて訂正はありません。

記

1. 訂正の理由

2019年3月期第1四半期決算短信発表後の会計監査人のレビュー手続きの過程において、記載内容の一部に訂正が生じたので、発表済の決算短信を訂正いたします。

なお、今回の訂正による主要な損益情報及び財政状態への影響はありません。

2. 訂正の内容

次ページ以降に記載の通りです。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
(略)			
非流動資産			
有形固定資産		1,553	1,622
のれん	8	38,005	38,851
無形資産		12,767	12,697
持分法で会計処理されている投資		1,350	1,356
<u>売却可能金融資産</u>	10	3,858	4,053
その他の長期金融資産		1,898	2,056
繰延税金資産		1,937	1,429
その他の非流動資産		1,477	2,460
非流動資産合計		62,845	64,524
資産合計		116,441	115,400

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
(略)			
非流動資産			
有形固定資産		1,553	1,622
のれん	8	38,005	38,851
無形資産		12,767	12,697
持分法で会計処理されている投資		1,350	1,356
<u>公正価値で測定する金融資産</u>	10	3,858	4,053
その他の長期金融資産		1,898	2,056
繰延税金資産		1,937	1,429
その他の非流動資産		1,477	2,460
非流動資産合計		62,845	64,524
資産合計		116,441	115,400

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	4,487	5,398
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	—	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	331	△63
在外営業活動体の換算差額	△45	232
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△5	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計	282	167
その他の包括利益 (税引後) 合計	282	165
四半期包括利益合計	4,769	5,564

(訂正後)

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	4,487	5,398
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	—	△2
公正価値で測定する金融資産の公正価値の 純変動	331	△63
純損益に振り替えられることのない項目合計	331	△65
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△45	232
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△5	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計	△50	230
その他の包括利益 (税引後) 合計	282	165
四半期包括利益合計	4,769	5,564

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
（訂正前）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2017年4月1日現在	1,587	8,287	△51	1,799	55,442	67,064	2,446	69,510
四半期利益					3,981	3,981	506	4,487
その他の包括利益				218		218	64	282
四半期包括利益合計	—	—	—	218	3,981	4,199	570	4,769
所有者との取引額 (略)								
所有者との取引額合計	10	△5	—	△745	△2,487	△3,227	△828	△4,055
2017年6月30日現在	1,597	8,282	△51	1,272	56,935	68,035	2,188	70,223

(訂正後)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2017年4月1日現在	1,587	8,287	△51	1,636	55,605	67,064	2,446	69,510
会計方針の変更	二	二	二	164	△164	二	二	二
修正再表示後の残高	1,587	8,287	△51	1,799	55,442	67,064	2,446	69,510
四半期利益					3,981	3,981	506	4,487
その他の包括利益				218		218	64	282
四半期包括利益合計	—	—	—	218	3,981	4,199	570	4,769
所有者との取引額 (略)								
所有者との取引額合計	10	△5	—	△745	△2,487	△3,227	△828	△4,055
2017年6月30日現在	1,597	8,282	△51	1,272	56,935	68,035	2,188	70,223

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(略)		
売却可能金融資産売却益	—	△40
(略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056	3,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
(略)		
売却可能金融資産の取得による支出	△106	△24
売却可能金融資産の売却による収入	965	576
(略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,644	△865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
(略)		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,712	△4,190
現金及び現金同等物の為替変動による影響	23	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,011	△1,933
現金及び現金同等物の期首残高	20,095	23,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,106	21,799

(訂正後)

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(略)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の売却益	—	△40
(略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056	3,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
(略)		
公正価値で測定する金融資産の取得による支出	△106	△24
公正価値で測定する金融資産の売却による収入	965	576
(略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,644	△865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
(略)		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,712	△4,190
現金及び現金同等物の為替変動による影響	23	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,011	△1,933
現金及び現金同等物の期首残高	20,095	23,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,106	21,799

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

4 会計方針の変更

(1) IFRS第9号「金融商品」の規定の適用

(訂正前)

(連結財政状態計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
その他の資本の構成要素の増加(△は減少)	161	33
利益剰余金の増加(△は減少)	△161	△33
親会社の所有者に帰属する持分合計	—	—
資本合計	—	—

(略)

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期利益(四半期利益)の増減(△は減少額)	△748	△1,557
売却可能金融資産の公正価値の純変動(△は減少額)	748	1,557
当期包括利益(四半期包括利益)の増減(△は減少額)	—	—

(略)

(訂正後)

(連結財政状態計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
売却可能金融資産の増加(△は減少)	△3,936	△3,858
公正価値で測定する金融資産の増加(△は減少)	3,936	3,858
非流動資産合計	—	—
資産合計	—	—
その他の資本の構成要素の増加(△は減少)	161	33
利益剰余金の増加(△は減少)	△161	△33
親会社の所有者に帰属する持分合計	—	—
資本合計	—	—

(略)

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期利益(四半期利益)の増減(△は減少額)	△748	△1,557
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられない項目		
公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動の増減(△は減少額)	331	454
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動(△は減少額)	416	1,103
その他の包括利益(税引後)の増減(△は減少額)	748	1,557
当期包括利益(四半期包括利益)の増減(△は減少額)	—	—

(略)

10 金融商品の公正価値

(訂正前)

(1) 公正価値の測定方法

(略)

① 貸付金及び債権

主として短期間で決済される金融商品であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

② 売却可能金融資産

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いています。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

(略)

(2) 公正価値で測定される金融商品

(略)

① 公正価値で認識される金融資産

(略)

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<u>売却可能金融資産</u>				
株式	863	—	2,768	3,631
その他	—	—	227	227
合計	863	—	2,995	3,858

前連結会計年度において、レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<u>売却可能金融資産</u>				
株式	826	—	2,973	3,799
その他	—	—	254	254
合計	826	—	3,227	4,053

当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2、レベル2とレベル3の間の振替はありません。

(略)

上記の金融資産に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含めています。

レベル3に分類されている金融資産は、売却可能金融資産のうち、主として市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

(訂正後)

(1) 公正価値の測定方法

(略)

① 償却原価で測定される金融資産

主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

② 公正価値で測定する金融資産

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いています。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

(略)

(2) 公正価値で測定される金融商品

(略)

① 公正価値で認識される金融資産

(略)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位: 百万円)				
<u>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</u>				
株式	—	—	2,739	2,739
<u>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</u>				
株式	863	—	29	892
その他	—	—	227	227
合計	863	—	2,995	3,858

前連結会計年度において、レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位: 百万円)				
<u>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</u>				
株式	313	—	2,945	3,258
<u>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</u>				
株式	513	—	28	541
その他	—	—	254	254
合計	826	—	3,227	4,053

当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2、レベル2とレベル3の間の振替はありません。

(略)

上記の金融資産に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めています。

レベル3に分類されている金融資産は、公正価値で測定する金融資産のうち、主として市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

以上